

## 建設経済情報「速報値」(3月報告)

平成19年3月16日  
企画部 技術管理課

### <東北地方の現況と見通し>

**鉱工業生産指数2.1%上昇、有効求人倍率0.04ポイント上昇など、日本銀行の地域経済報告が言う様に、東北全体の景気は、緩やかな回復を続けている。**

**一方、公共工事請負金額の総額は東日本建設業保証(株)調べでは減少傾向にあると言われている。こうした中、19年2月は前年同月比7.6%増の317億円となった。**

#### 1. 東北地方の景気動向

18年12月の鉱工業生産指数(季節調整済)は、前年同月比2.1%上昇の104.3となっている。

19年1月の景気現状判断(DI)は、前年同月比2.6ポイント低下の46.8となり、有効求人倍率(季節調整済)は、前年同月比0.04ポイント上昇の0.80倍となっている。

#### 2. 建設業の動向

18年12月の建設工事受注金額は、前年同月比31.5%の減少となっている。

19年1月の建築物着工床面積は前年同月比25.2%の減、新設住宅着工戸数は前年同月比10.3%の減、建設労働需給不足率は0.6%と不足傾向となっている。

19年2月の企業倒産は件数で前年同月比4.5%の増加、負債額は前年同月比58.8%の増加となっている。

なお、建設業の倒産件数は20件と全産業で最多となっている。

## 目 次

### < 施工 >

公共工事請負金額	1
建設工事受注金額	3
建築物着工床面積	5
新設住宅着工戸数	7
18 年度事業費等見込み額	9

### < 労働 >

建設労働需給の不足率	10
------------	----

### < 倒産 >

企業倒産	11
------	----

### < 景気 >

企業短期経済観測	13
----------	----

< 参考：主な経済指標 >	14
---------------	----

景気現状判断 (DI)

鉱工業生産指数

大型小売店販売額

消費者物価指数

有効求人倍率

完全失業率

輸出入額

# 施工

## 1. 公共工事請負金額（19年2月実績。東日本建設業保証）

東北の公共工事請負金額計は、前年同月比で7.6%増の317億円となっている。

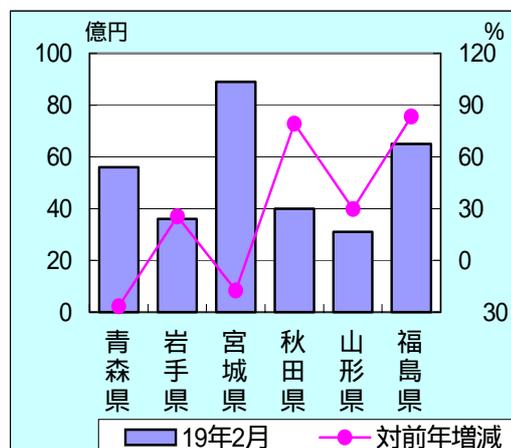
内訳は、地方公社（95.4%減）、独立行政法人等（54.5%減）が減少となっているものの、国（58.6%増）、市町村（32.0%増）、県（7.3%増）が増加となっている。

県別の前年同月比では、青森県（26.7%減）、宮城県（17.4%減）が減少となっているものの、福島県（83.3%増）、秋田県（79.2%増）、山形県（29.7%増）、岩手県（25.5%増）が増加となっている。

### 公共工事請負金額

単位:億円 %

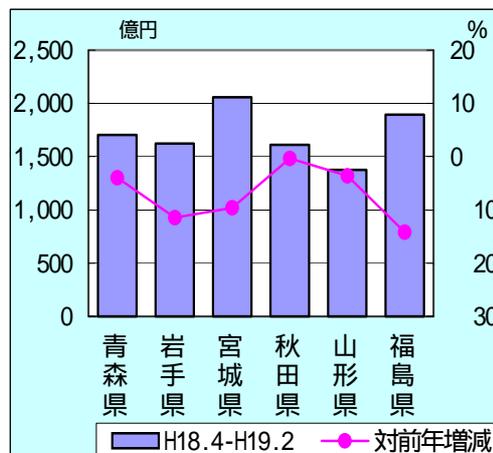
	19年2月	対前年増減
東北計	317	+7.6
青森県	56	26.7
岩手県	36	+25.5
宮城県	89	17.4
秋田県	40	+79.2
山形県	31	+29.7
福島県	65	+83.3



### 公共工事請負金額年度内累計

単位:億円 %

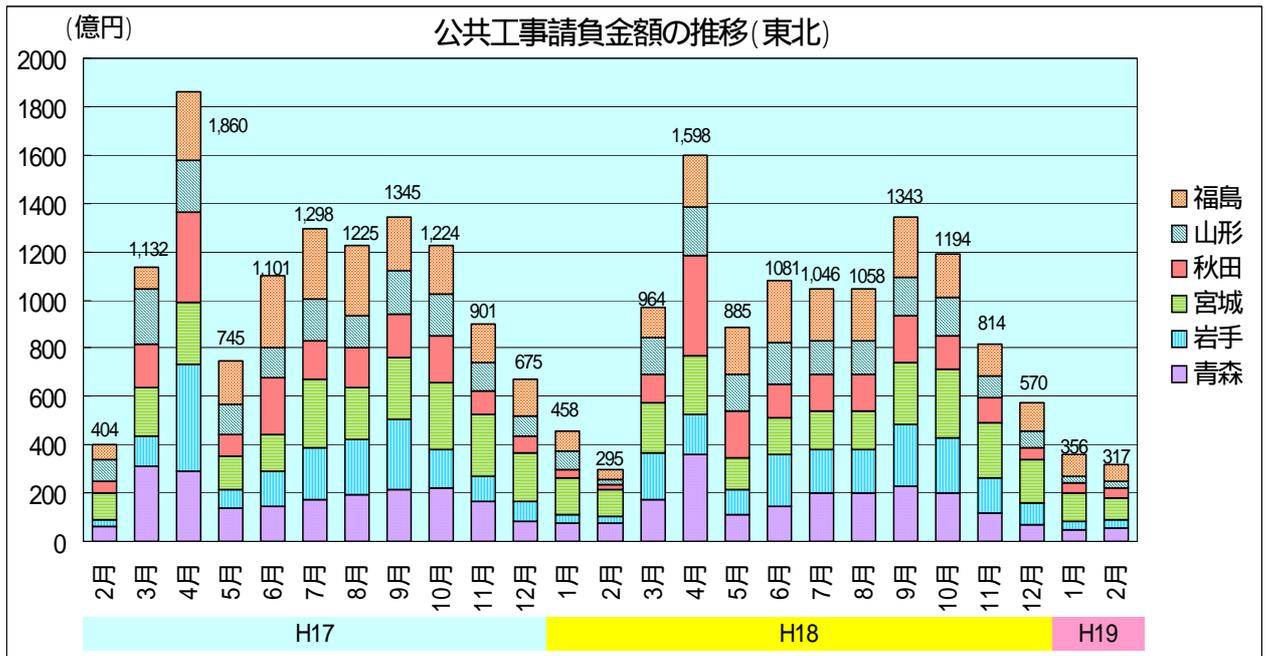
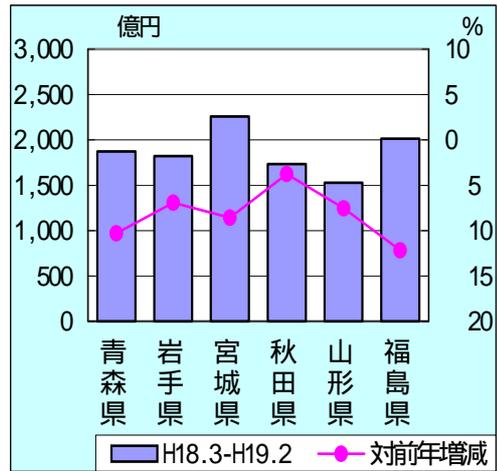
	H17.4-H18.2	H18.4-H19.2	対前年増減
東北計	11,128	10,261	7.8
青森県	1,774	1,703	4.0
岩手県	1,831	1,622	11.4
宮城県	2,275	2,057	9.6
秋田県	1,617	1,612	0.3
山形県	1,426	1,375	3.6
福島県	2,205	1,892	14.2



# 公共工事請負金額1年累計

単位: 億円 %

	H17.3-H18.2	H18.3-H19.2	対前年増減
東北計	12,261	11,225	8.4
青森県	2,088	1,873	10.3
岩手県	1,956	1,821	6.9
宮城県	2,471	2,258	8.6
秋田県	1,799	1,731	3.8
山形県	1,654	1,529	7.5
福島県	2,293	2,013	12.2



## 2. 建設工事受注金額（18年12月実績。国土交通省）

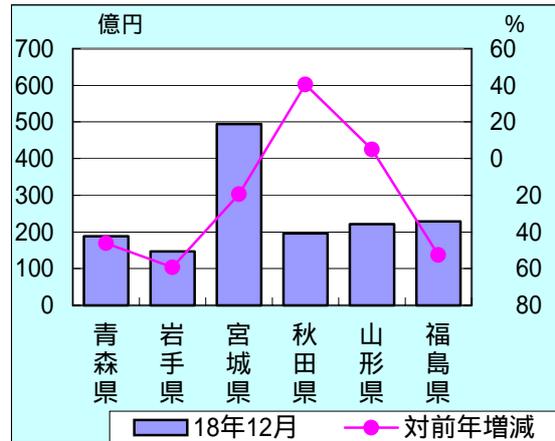
全国の受注高は4兆3,268億円で、前年同月比5.9%減となった。

東北は前年同月比で秋田県（40.4%増）山形県（5.0%増）が増加となっているものの、岩手県（59.2%減）福島県（52.6%減）青森県（46.2%減）宮城県（19.3%減）が減少となり、全体で31.5%減の1,475億円となった。

### 建設工事受注金額

単位：億円 %

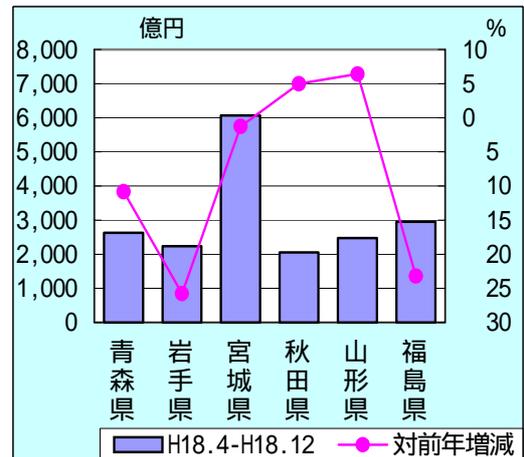
18年12月	受注高計	対前年増減
全国	43,268	5.9
東北計	1,475	31.5
青森県	188	46.2
岩手県	147	59.2
宮城県	494	19.3
秋田県	196	+40.4
山形県	221	+5.0
福島県	229	52.6



### 建設工事受注金額年度内累計

単位：億円 %

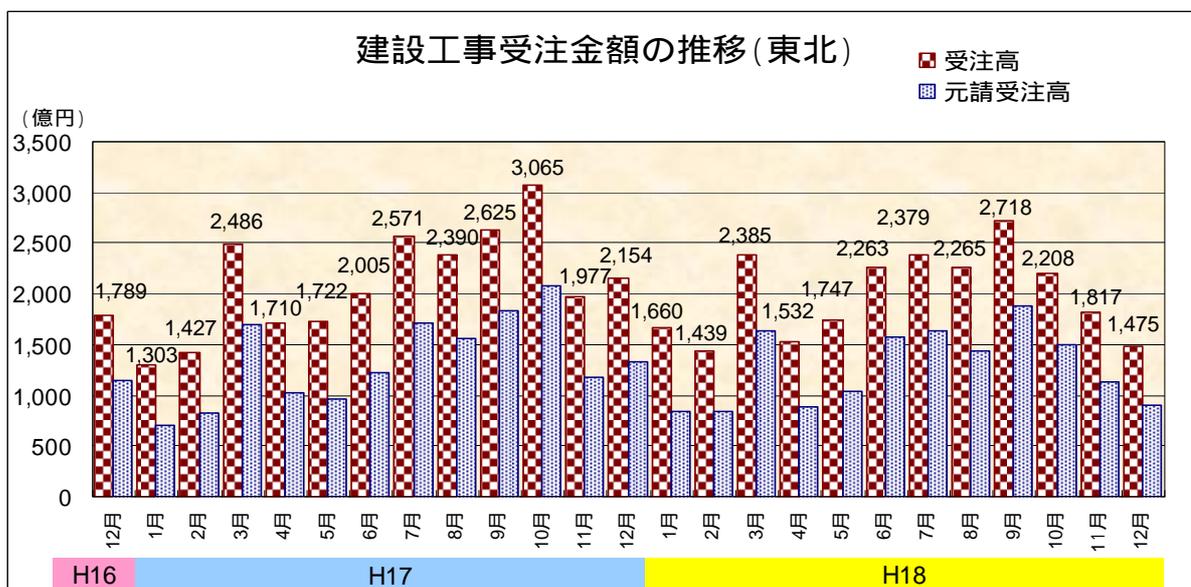
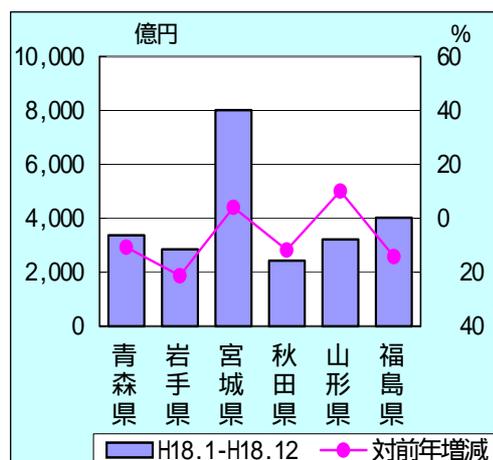
	H17.4-H17.12	H18.4-H18.12	対前年増減
全国	409,061	383,296	6.3
東北計	20,221	18,405	9.0
青森県	2,948	2,628	10.8
岩手県	3,004	2,231	25.7
宮城県	6,141	6,064	1.3
秋田県	1,953	2,050	+5.0
山形県	2,327	2,476	+6.4
福島県	3,847	2,955	23.2



### 建設工事受注金額 1年累計

単位:億円 %

	H17.1-H17.12	H18.1-H18.12	対前年増減
全国	556,805	523,516	6.0
東北計	25,438	23,889	6.1
青森県	3,772	3,369	10.7
岩手県	3,613	2,844	21.3
宮城県	7,692	8,007	+4.1
秋田県	2,753	2,428	11.8
山形県	2,928	3,223	+10.1
福島県	4,680	4,018	14.1



### 3. 建築物着工床面積（19年1月実績。国土交通省）

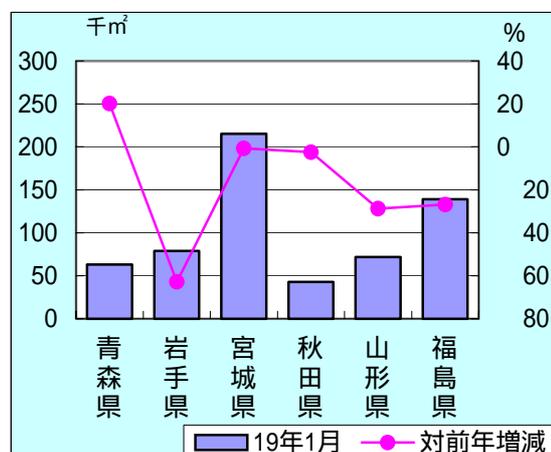
全国の建築物着工床面積は、前年同月比で、居住用（1.0%増）が増加したものの、非居住用（5.0%減）が減少したため、全体では1.4%減の13,114千㎡となった。

東北は前年同月比で、青森県（20.1%増）が増加しているものの、岩手県（62.8%減）、山形県（28.7%減）、福島県（26.8%減）、秋田県（2.4%減）、宮城県（0.7%減）が減少しており、全体では25.2%減の610千㎡となった。

#### 建築物着工床面積

単位：千㎡ %

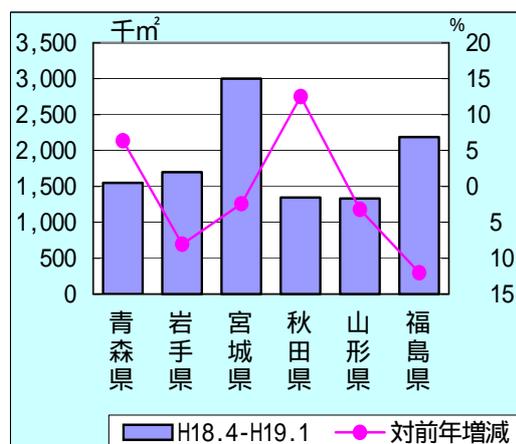
	19年1月	対前年増減
全 国	13,114	1.4
東北計	610	25.2
青森県	63	+20.1
岩手県	79	62.8
宮城県	215	0.7
秋田県	43	2.4
山形県	72	28.7
福島県	139	26.8



#### 建築物着工床面積年度内累計

単位：千㎡ %

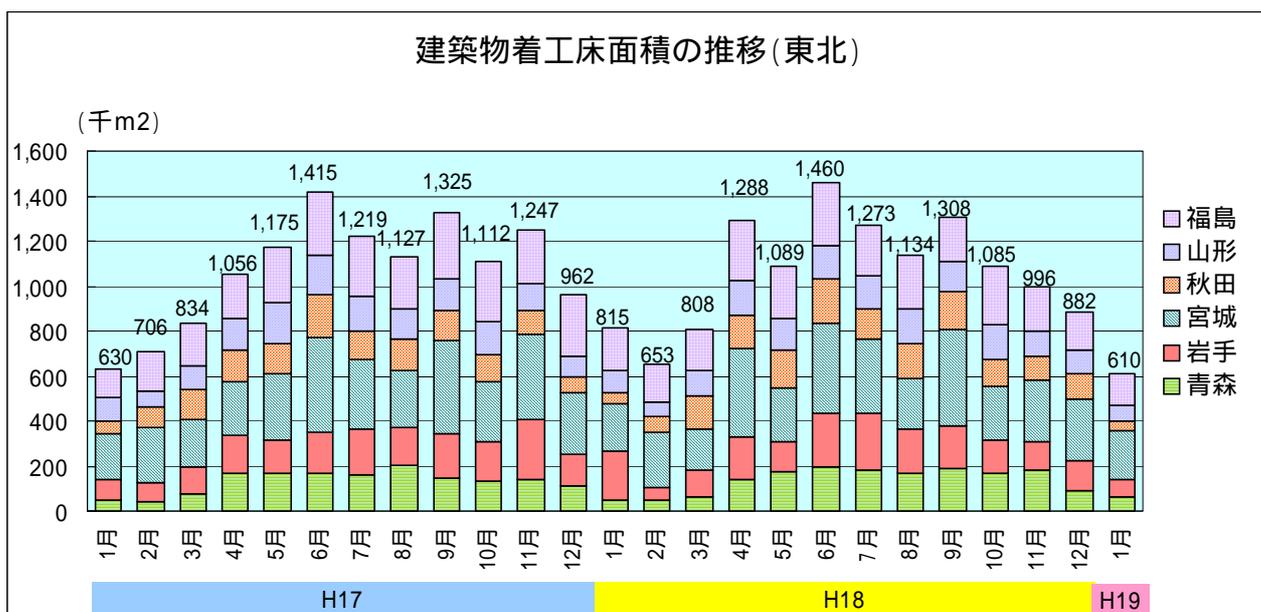
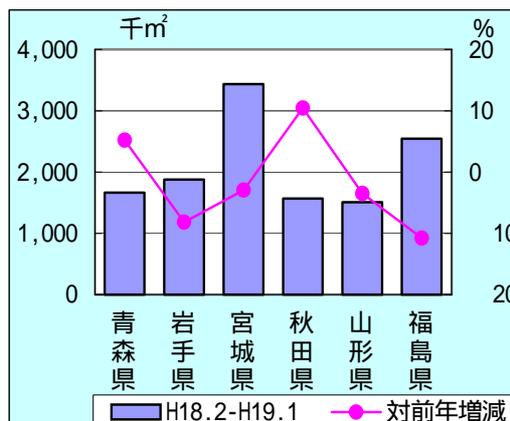
	H17.4-H18.1	H18.4-H19.1	対前年増減
全 国	157,696	160,222	+1.6
東北計	11,453	11,125	2.9
青森県	1,460	1,553	+6.4
岩手県	1,848	1,699	8.1
宮城県	3,075	3,001	2.4
秋田県	1,198	1,348	+12.5
山形県	1,378	1,334	3.2
福島県	2,491	2,191	12.0



### 建築物着工床面積 1年累計

単位:千㎡ %

	H17.2-H18.1	H18.2-H19.1	対前年増減
全 国	185,360	188,174	+ 1.5
東北計	12,993	12,586	3.1
青森県	1,582	1,664	+ 5.2
岩手県	2,043	1,876	8.2
宮城県	3,539	3,434	3.0
秋田県	1,417	1,565	+ 10.4
山形県	1,560	1,505	3.5
福島県	2,850	2,543	10.8



#### 4. 新設住宅着工戸数（19年1月実績。国土交通省）

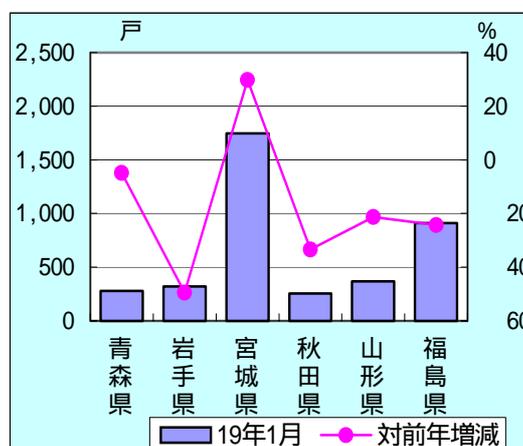
全国の新設住宅着工戸数は、前年同月比で給与住宅（32.9%増）持家（1.8%増）が増加したものの、分譲住宅（2.7%減）貸家（1.2%減）が減少したため、全体では0.7%減の92,219戸となった。

東北は前年同月比で宮城県（29.8%増）が増加したものの、岩手県（49.4%減）秋田県（33.4%減）福島県（24.3%減）山形県（21.3%減）青森県（4.8%減）が減少となり、全体で10.3%減の3,883戸となった。

##### 新設住宅着工戸数

単位：戸 %

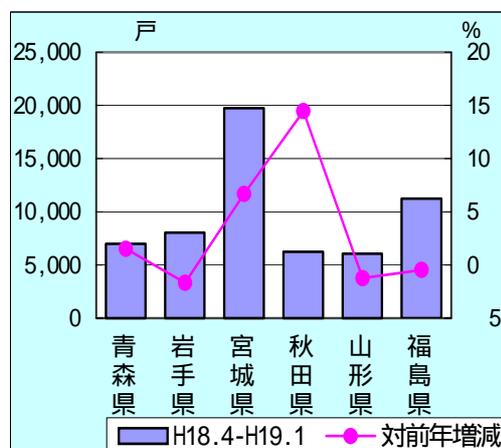
	19年1月	対前年増減
全国	92,219	0.7
東北計	3,883	10.3
青森県	278	4.8
岩手県	321	49.4
宮城県	1,748	+29.8
秋田県	255	33.4
山形県	370	21.3
福島県	911	24.3



##### 新設住宅着工戸数年度内累計

単位：戸 %

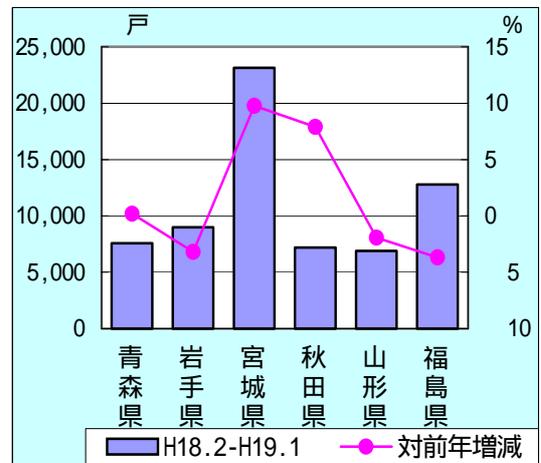
	H17.4-H18.1	H18.4-H19.1	対前年増減
全国	1,058,000	1,098,398	+3.8
東北計	56,451	58,315	+3.3
青森県	6,887	6,992	+1.5
岩手県	8,167	8,031	1.7
宮城県	18,517	19,754	+6.7
秋田県	5,456	6,245	+14.5
山形県	6,134	6,057	1.3
福島県	11,290	11,236	0.5



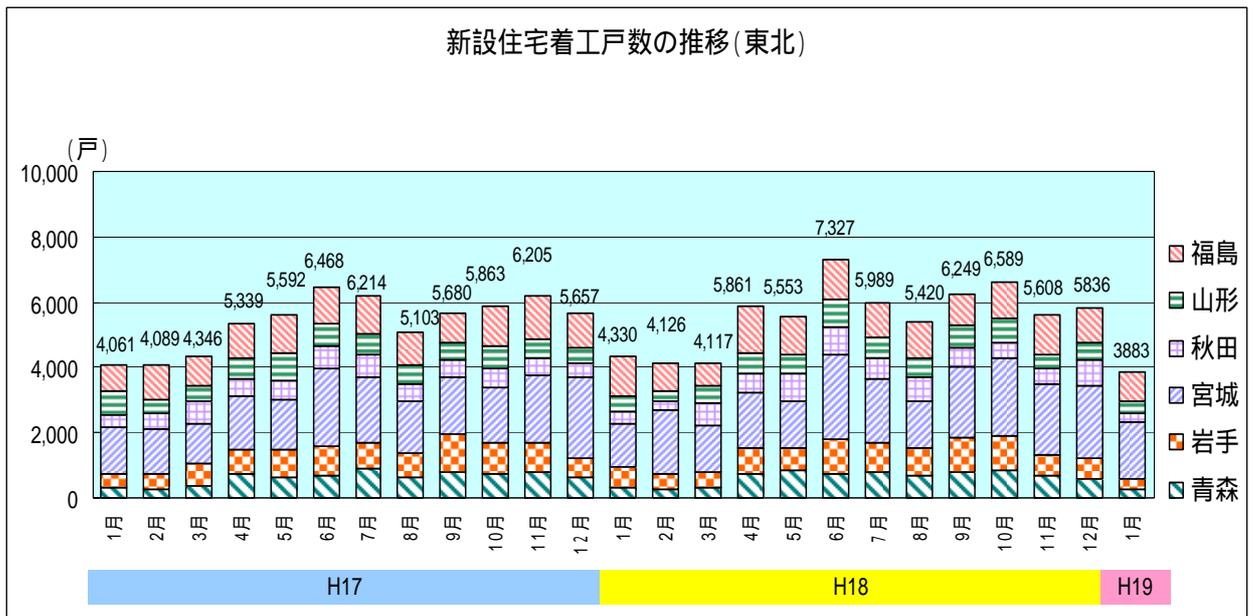
### 新設住宅着工戸数1年累計

単位:戸 %

	H17.2-H18.1	H18.2-H19.1	対前年増減
全国	1,234,077	1,289,152	+4.5
東北計	64,886	66,558	+2.6
青森県	7,547	7,560	+0.2
岩手県	9,287	8,991	3.2
宮城県	21,086	23,143	+9.8
秋田県	6,655	7,181	+7.9
山形県	7,036	6,899	1.9
福島県	13,275	12,784	3.7



### 新設住宅着工戸数の推移(東北)



## 5. 18年度事業費等見込み額

(18年12月末見込額。公共事業施行対策東北地方連絡協議会)

18年度における東北全体の事業費は1兆9,540億円、前年度同期比は7.1%減となっている。本工事費は1兆6,973億円、前年度同期比は6.7%減となっている。

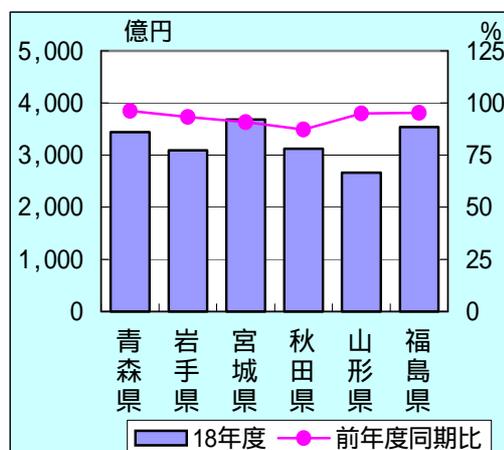
なお、第3四半期まで(4月~12月)の本工事費発注額は、1兆4,528億円となり、発注率は約85.6%となっている。

### 18年度事業費等見込み額

#### 1) 事業費

単位:億円 %

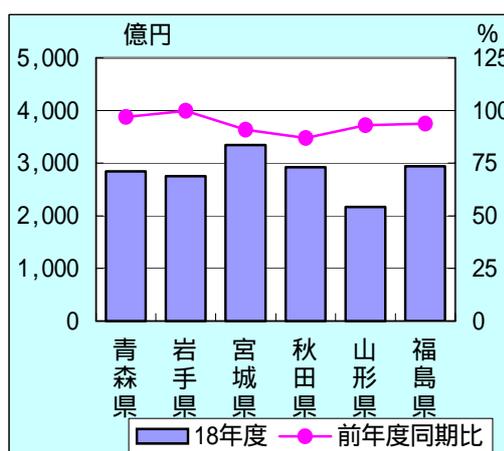
	18年度	17年度	前年度同期比
東北計	19,540	21,044	92.9
青森県	3,442	3,578	96.2
岩手県	3,091	3,314	93.3
宮城県	3,678	4,049	90.8
秋田県	3,125	3,582	87.2
山形県	2,665	2,808	94.9
福島県	3,539	3,713	95.3



#### 2) 本工事費

単位:億円 %

	18年度	17年度	前年度同期比
東北計	16,973	18,201	93.3
青森県	2,846	2,934	97.0
岩手県	2,751	2,753	99.9
宮城県	3,344	3,680	90.9
秋田県	2,923	3,365	86.9
山形県	2,167	2,331	93.0
福島県	2,943	3,138	93.8



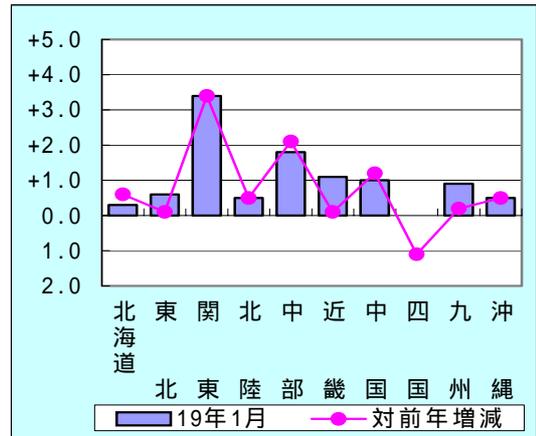
# 労働

## 1. 建設労働需給の不足率（19年1月調査。国土交通省）

全国8職種計の不足率（原数値）は、1.3%と不足傾向となっている。  
 東北管内における不足率（原数値）は、0.6%と不足傾向となっている。

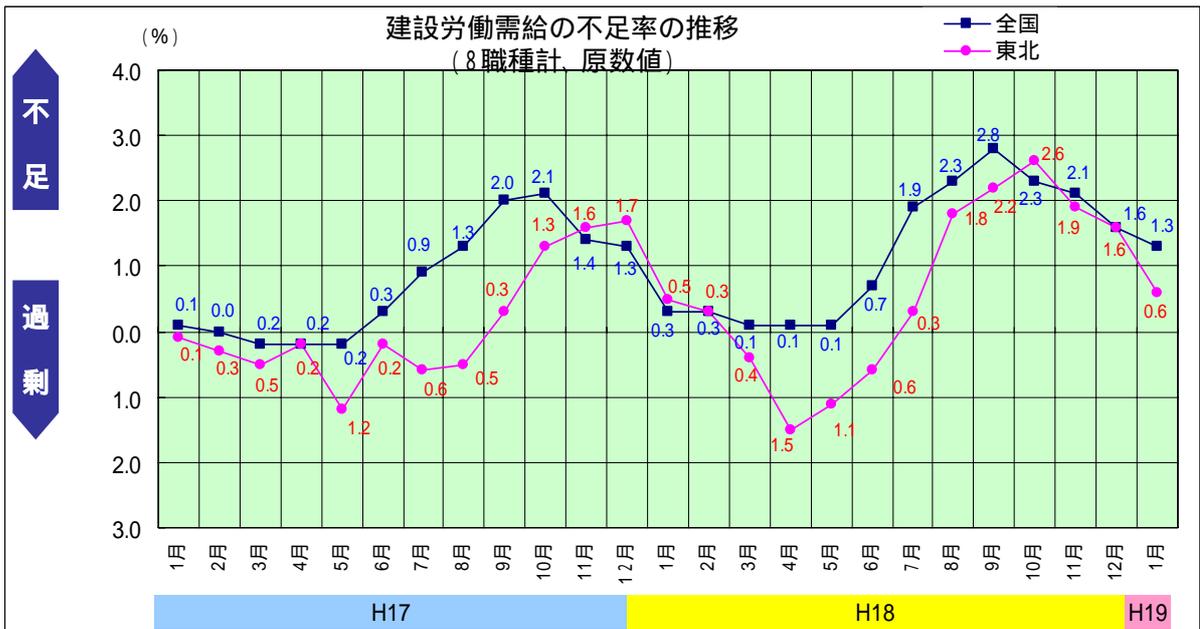
建設労働需給の不足率（8職種計。%）

	19年1月	対前年増減
全国	+1.3	+1.0
北海道	+0.3	+0.6
東北	+0.6	+0.1
関東	+3.4	+3.4
北陸	+0.5	+0.5
中部	+1.8	+2.1
近畿	+1.1	+0.1
中国	+1.0	+1.2
四国	0.0	1.1
九州	+0.9	+0.2
沖縄	+0.5	+0.5



< 備考 >

- 1) 年月欄のプラスは不足、マイナス（印）は過剰。原数値
- 2) 対前年増減欄のプラス(+)は不足の方向へ、マイナス(-)は過剰の方向に変化。
- 3) 8職種とは型枠工（土木、建築）、左官、とび工、鉄筋工（土木、建築）、電気、配管工。



## 倒産

### 1. 企業倒産（19年2月実績。負債総額1,000万以上。東京商工リサーチ）

東北の企業倒産状況は件数において前年同月比 104.5%の 69 件と増加している。県別では、福島県（66.7%）、宮城県（32.0%）が減少しているものの、青森県（216.7%）、岩手県（200.0%）、秋田県（170.0%）、山形県（162.5%）が増加となっている。

負債額では、福島県（69.2%）、山形県（49.6%）、宮城県（33.3%）が減少となっているものの、青森県（2,422.2%）、秋田県（214.4%）、岩手県（123.8%）が増加となっており、全体でも 158.8%と増加している。

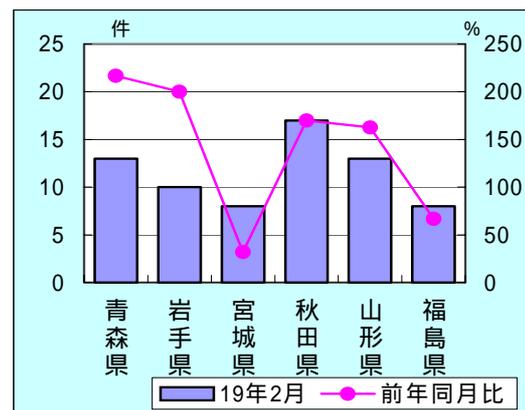
なお、建設業の倒産件数は前年同月比 74.1%となっており、全産業で最多の 20 件となっている。

#### 企業倒産状況

##### 1) 件数

単位：件 %

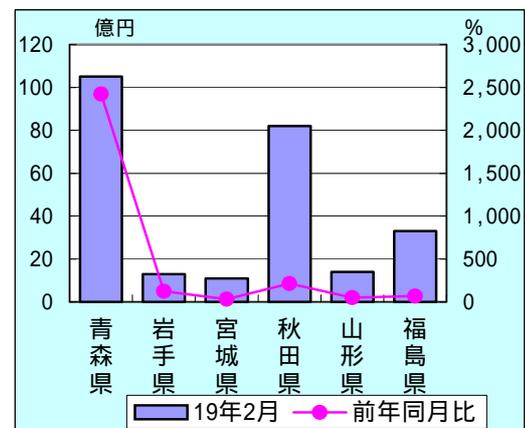
	19年2月	前年同月比
東北計	69	104.5
青森県	13	216.7
岩手県	10	200.0
宮城県	8	32.0
秋田県	17	170.0
山形県	13	162.5
福島県	8	66.7
東北計のうち 建設業	20	74.1

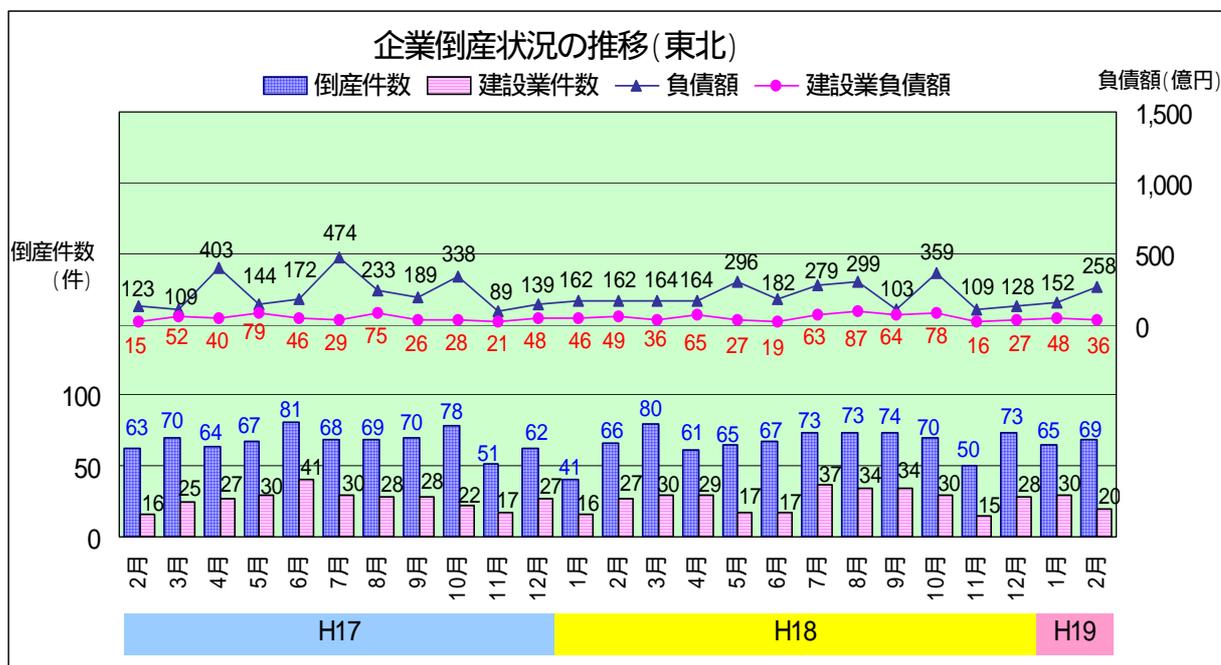


##### 2) 負債額

単位：億円 %

	19年2月	前年同月比
東北計	258	158.8
青森県	105	2,422.2
岩手県	13	123.8
宮城県	11	33.3
秋田県	82	214.4
山形県	14	49.6
福島県	33	69.2
東北計のうち 建設業	36	73.7





企業倒産件数年度内累計

単位:件 %

	H17.4-H18.2	H18.4-H19.2	対前年増減
東北計	717	740	+3.2
東北計のうち 建設業	293	291	0.7

企業倒産件数1年累計

単位:件 %

	H17.3-H18.2	H18.3-H19.2	対前年増減
東北計	787	820	+4.2
東北計のうち 建設業	318	321	+0.9

企業倒産負債額年度内累計

単位:億円 %

	H17.4-H18.2	H18.4-H19.2	対前年増減
東北計	2,505	2,329	7.0
東北計のうち 建設業	487	530	+8.8

企業倒産負債額1年累計

単位:億円 %

	H17.3-H18.2	H18.3-H19.2	対前年増減
東北計	2,614	2,493	4.6
東北計のうち 建設業	539	566	+5.0

## 景 気

### 1. 企業短期経済観測

〔東北地区6県。四半期毎(3、6、9、12月)日本銀行仙台支店〕

2006年12月調査が最新のデータとなっております。2007年1月報告から内容は同じです。

#### 1) 業況判断

製造業については、+18と前回調査(+10)に比べ+8ポイント改善している。

- ・これを業種別にみると、電気機械(+20 → +27)、食料品(+7 → +2)、一般機械(+23 → +47)などが改善している。
- ・一方、輸送用機械(+25 → 0)などが悪化している。

非製造業については、+13と前回調査(+15)に比べ+2ポイント改善している。

- ・これを業種別にみると、建設・不動産(+23 → 19)、サービス(+18 → 0)、卸売(+2 → +1)などが改善している。
- ・一方、小売(+7 → 14)、情報通信(+18 → 21)などが悪化している。

先行きは、製造業(+18 → +11)、非製造業(+13 → 16)ともに慎重な見方をしている。

#### 2) 売上高・経常利益

##### (1) 2006年度計画

製造業は、増収(前年度比+5.9%)、増益(前年度比+23.4%)計画となっている。なお、前回調査との比較では、売上高が僅かながら上方修正(修正率+0.1%)となっている一方、経常利益は幾分下方修正(修正率-0.6%)となっている。

非製造業は、売上高は増収(前年度比+1.0%)計画となっているものの、経常利益は減益(前年度比-1.5%)を見込んでいる。なお、前回調査との比較では、売上高が幾分上方修正(修正率+0.5%)となっている一方、経常利益は下方修正(修正率-1.4%)となっている。

#### 3) 設備投資額

##### (1) 2006年度計画

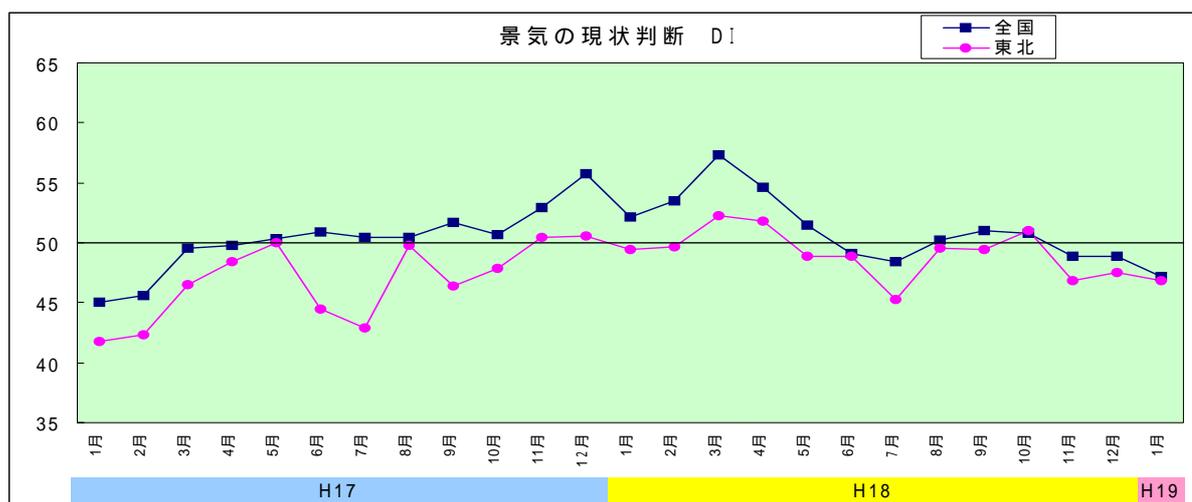
製造業は、前年度を大きく上回る計画となっている(前年度比+49.4%)。なお、前回調査との比較では、上方修正(修正率+13.6%)となっている。

非製造業は、前年度を上回る計画となっている(前年度比+8.4%)。なお、前回調査との比較では、幾分上方修正(修正率+0.7%)となっている。

## 主な経済指標

### 1. 景気現状判断 DI (19年1月 内閣府 景気ウォッチャー調査)

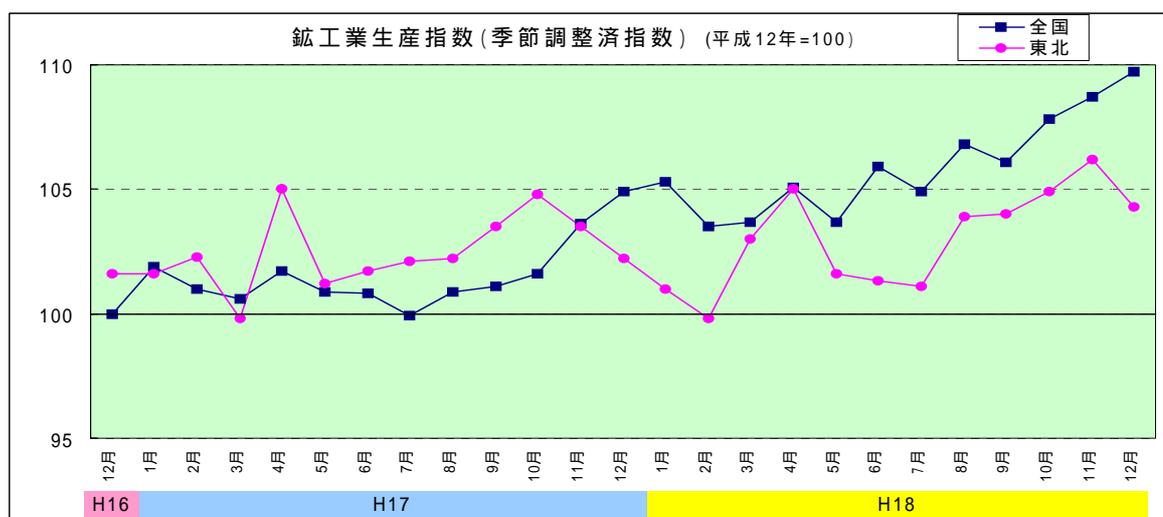
前年同月と比較すると2.6ポイント低下の46.8であり、前月との比較でも0.7ポイント低下している。



DIが50を上回れば景気は「良い」、下回れば「悪い」と判断できる

### 2. 鉱工業生産指数 (18年12月 東北経済産業局 東北地域鉱工業生産動向)

12月の鉱工業生産指数(季節調整済)は、104.3(前年同月比2.1%上昇)と5ヶ月ぶりの低下となった。電子部品・デバイスなどで年末商戦向けのピークを越えたことや、携帯電話が新機種発表により伸びた前月の反動等により低下した。



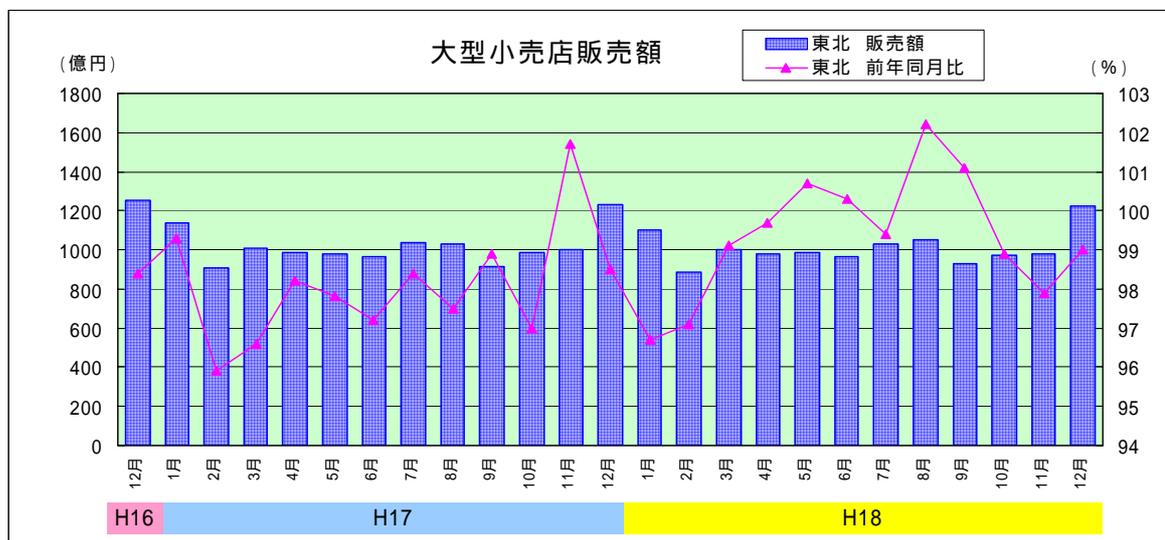
平成12年=100

最新月の値は速報値

値は季節調整済み

### 3. 大型小売店販売額（18年12月 東北経済産業局 大型小売店販売額動向）

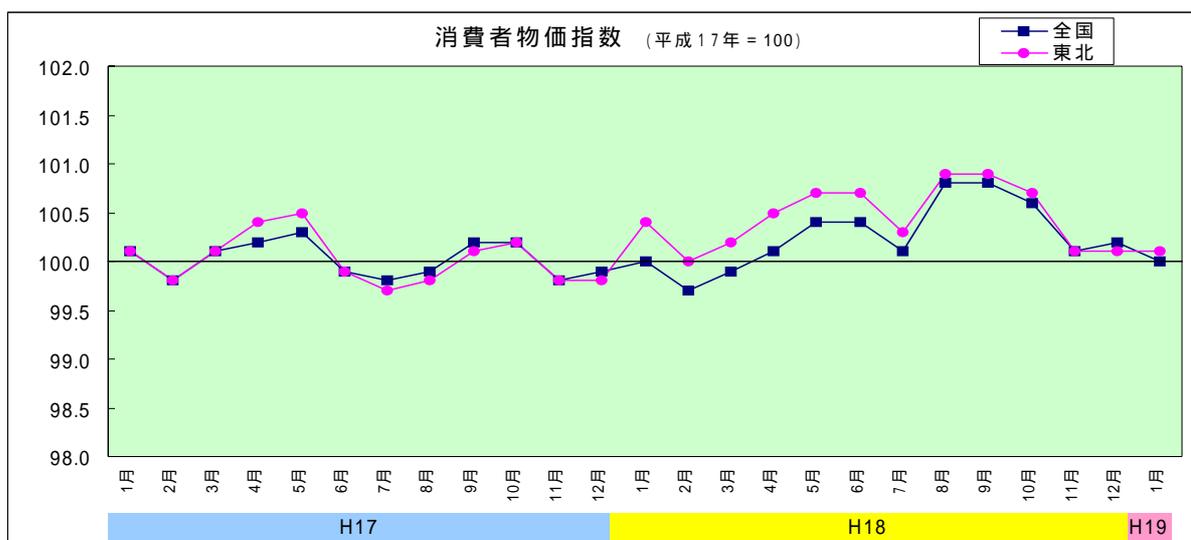
12月の大型小売店販売額は、全店舗ベースで前年同月比1.0%減と3ヶ月連続の減少となった。業態別では、百貨店は同3.9%減であったが、スーパーが同0.2%増と9ヶ月連続の増加となった。



最新月の値は速報値  
値は全店舗ベース

### 4. 消費者物価指数（19年1月 総務省 消費者物価指数）

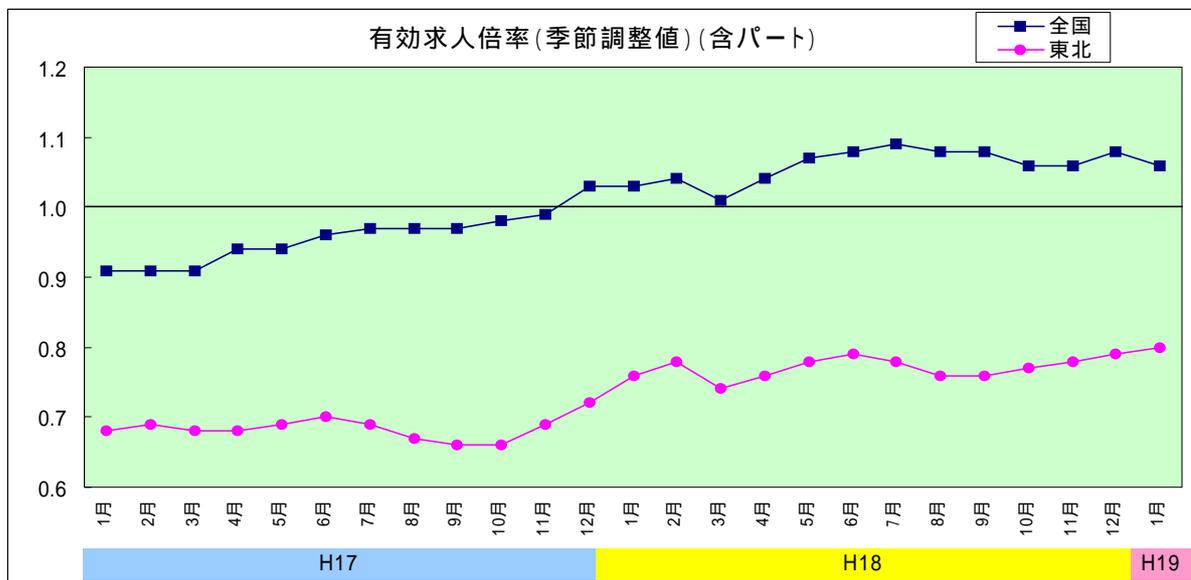
消費者物価指数は、平成17年を100として100.1となり、前月比は0.0%と同水準となり、前年同月比は0.3%の下落となった。



平成17年 = 100

## 5. 有効求人倍率(19年1月 厚生労働省 一般職業紹介状況)

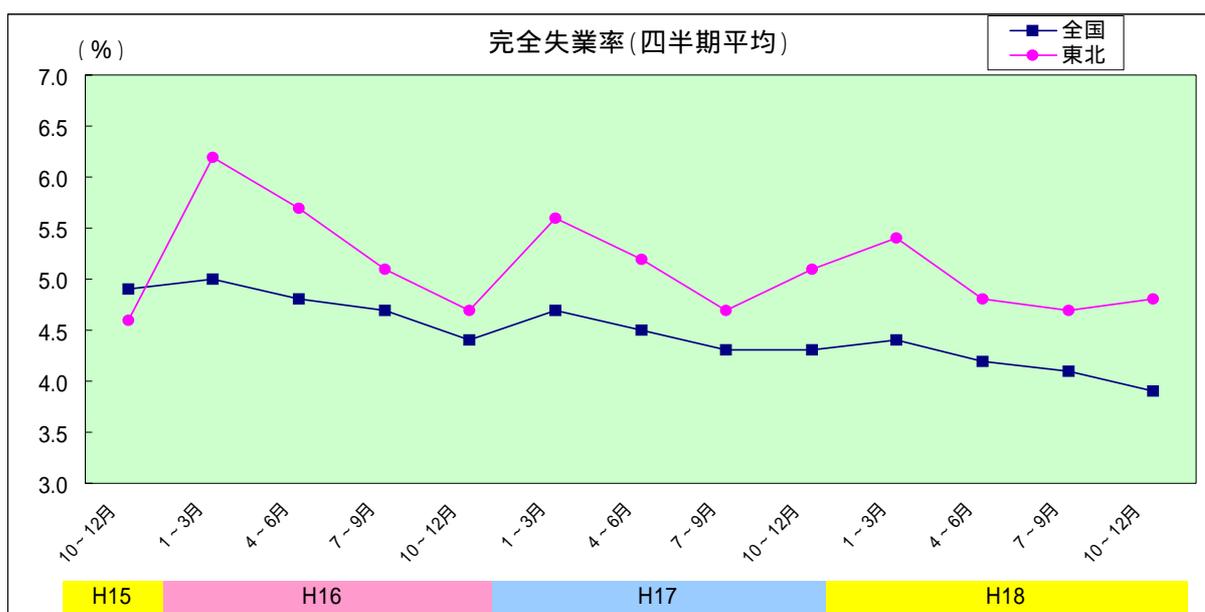
有効求人倍率は、0.80倍(季節調整値)と前月比0.01ポイントの上昇、前年同月比は0.04ポイントの上昇となった。



値は季節調整済み

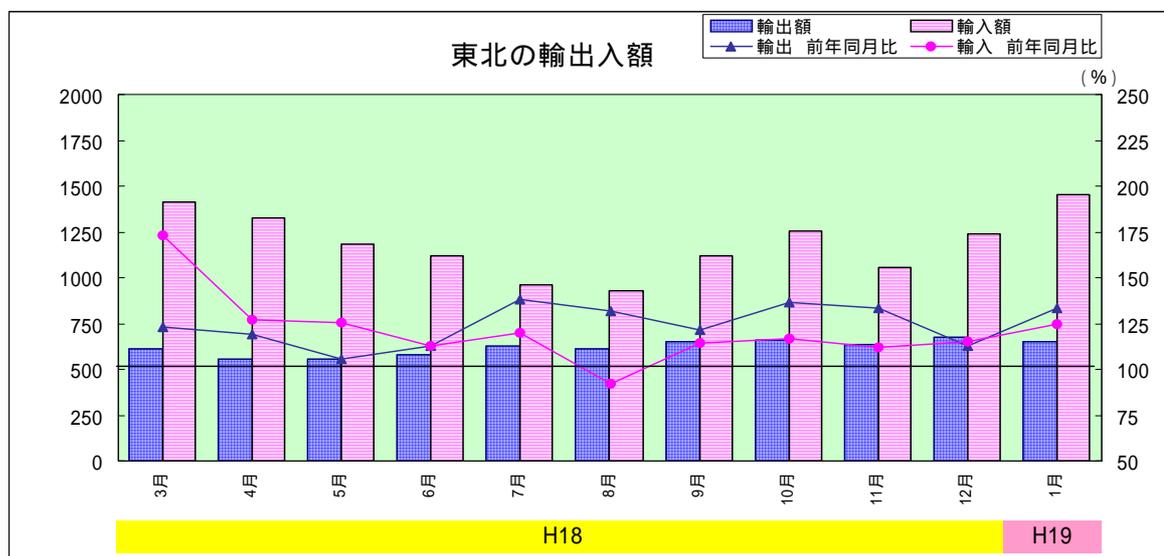
## 6. 完全失業率(18年12月 総務省 労働力調査)

10～12月期の完全失業率(原数値)は4.8%で前年同期に比べ0.3ポイントの低下となり改善している。



## 7. 輸出入額（19年1月 横浜、東京、函館税関 貿易統計）

輸出は前年同月比133.1%の651.0億円、輸入では、前年同月比124.6%の1,456.2億円となり、ともに前年同月を上回っている。



値は全て速報値